

2023年5月29日
株式会社日本政策金融公庫

生活衛生関係営業の設備投資動向（2022年） ～設備投資を実施した企業の割合が2年連続で減少～

設備投資に関するアンケート調査結果
（生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2023年1～3月期）

<2022年の設備投資の実施状況>（2～6ページ）

- 2022年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業が24.3%と、前回調査を4.2ポイント下回った。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が52.0%と最も多く、次いで、公衆浴場業（48.2%）、食肉・食鳥肉販売業（35.4%）の順となった。
- 設備投資の目的は、「補修・更新」が66.0%と最も多く、次いで、「省エネルギー、環境配慮」（28.0%）、「売上増加」（26.3%）の順となった。
- 2022年に設備投資を実施しなかった企業に理由を尋ねたところ、「事業の先行き不安」との回答が60.1%と最も多く、次いで、「景気の不透明感」（59.2%）、「返済負担に対する懸念」（51.4%）の順となった。

<2023年1月以降の設備投資の必要性>（7～9ページ）

- 今後の設備投資の必要性を尋ねたところ、「必要性を感じている」と回答した企業が47.2%となった。
- 実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」が70.9%と最も多く、次いで、「売上増加」（47.1%）、「省エネルギー、環境配慮」（32.3%）の順となった。
- 今後の設備投資を実施する上での問題点は、「景気の不透明感」が55.5%と最も多く、次いで、「事業の先行き不安」（54.2%）、「返済負担に対する懸念」（47.0%）の順となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：守屋、和知）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2023年3月上旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,126企業（回答率 95.0%）			
（業種内訳）	飲食業	1,430 企業	映画館	62 企業
	食肉・食鳥肉販売業	147 企業	ホテル・旅館業	177 企業
	氷雪販売業	55 企業	公衆浴場業	110 企業
	理容業	421 企業	クリーニング業	259 企業
	美容業	465 企業		

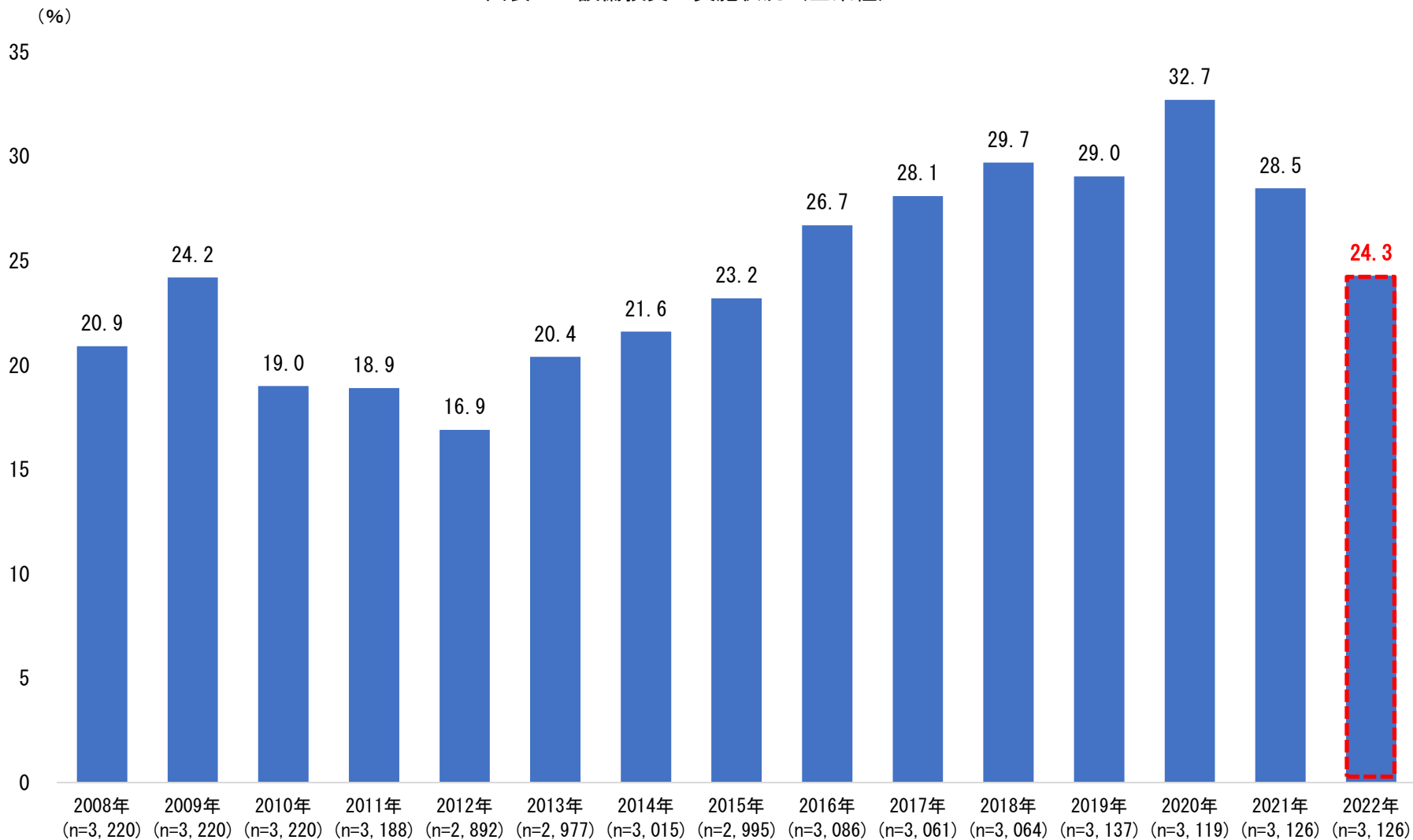
【本調査における留意事項】

- 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1-1. 2022年（1月～12月）の設備投資の実施状況（全業種）

■ 2022年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業が24.3%と、前回調査を4.2ポイント下回った。

図表1 設備投資の実施状況（全業種）



1-2. 2022年（1月～12月）の設備投資の実施状況（業種別）

■ 業種別にみると、ホテル・旅館業が52.0%と最も多く、次いで、公衆浴場業（48.2%）、食肉・食鳥肉販売業（35.4%）の順となった。

図表2 設備投資の実施状況（業種別）

(%)

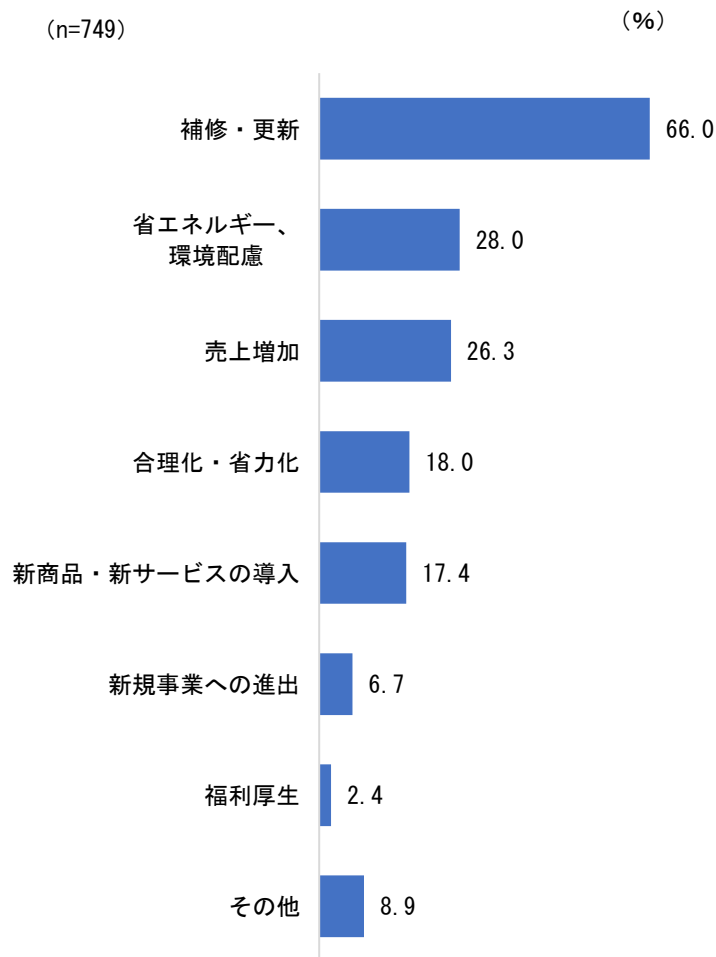
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全体 (n=3, 126)	20.9	24.2	19.0	18.9	16.9	20.4	21.6	23.2	26.7	28.1	29.7	29.0	32.7	28.5	24.3
飲食業 (n=1, 430)	20.0	21.7	16.3	16.3	15.3	17.8	19.9	20.7	24.9	27.5	28.9	27.4	32.1	29.7	22.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=147)	25.7	29.9	22.4	23.4	15.7	23.1	25.2	26.8	34.7	34.5	34.0	43.8	37.4	32.1	35.4
冰雪販売業 (n=55)	8.6	20.3	8.3	12.1	19.6	19.7	8.9	14.0	24.5	29.1	24.1	28.1	16.1	12.7	25.5
理容業 (n=421)	14.4	18.7	12.5	11.4	10.7	18.2	12.2	17.5	17.3	18.4	17.7	18.3	25.1	19.9	15.9
美容業 (n=465)	14.0	17.6	16.3	16.0	15.2	16.0	16.9	20.3	18.4	17.2	21.5	19.9	28.5	20.5	15.5
映画館 (n=62)	29.8	34.5	52.5	44.6	18.0	47.1	31.5	32.1	38.2	49.0	41.0	42.6	40.7	36.7	32.3
ホテル・旅館業 (n=177)	40.6	47.6	42.5	42.0	38.3	41.6	44.5	53.2	63.8	60.2	63.4	63.9	57.5	59.9	52.0
公衆浴場業 (n=110)	32.5	46.7	32.3	32.0	34.2	36.8	42.2	36.8	48.1	49.1	55.2	44.5	49.5	44.2	48.2
クリーニング業 (n=259)	22.4	24.0	16.1	18.1	13.2	17.7	28.2	22.5	24.2	28.2	30.9	29.5	30.6	20.5	27.8

※ 業種ごとに実施割合が最高値となった年を赤字、塗りつぶし（オレンジ）で表示

2. 2022年（1月～12月）に実施した設備投資の目的

- 実施した設備投資の目的は、「補修・更新」が66.0%と最も多く、次いで、「省エネルギー、環境配慮」（28.0%）、「売上増加」（26.3%）の順となった。

図表3 設備投資の目的（複数回答）



図表4 設備投資の目的（業種別・複数回答）

(%)

	補修・更新	省エネルギー、環境配慮	売上増加	合理化・省力化	新商品・新サービスの導入	新規事業への進出	福利厚生	その他
全体 (n=749)	66.0	28.0	26.3	18.0	17.4	6.7	2.4	8.9
飲食業 (n=311)	65.9	27.7	27.3	18.3	18.6	7.4	4.5	9.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=52)	63.5	32.7	23.1	25.0	13.5	9.6	0.0	9.6
氷雪販売業 (n=14)	42.9	21.4	42.9	14.3	21.4	0.0	7.1	14.3
理容業 (n=66)	56.1	28.8	28.8	13.6	21.2	7.6	0.0	12.1
美容業 (n=71)	54.9	33.8	21.1	12.7	18.3	4.2	2.8	12.7
映画館 (n=20)	70.0	20.0	15.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業 (n=91)	76.9	36.3	37.4	18.7	22.0	8.8	0.0	5.5
公衆浴場業 (n=53)	90.6	22.6	13.2	15.1	1.9	3.8	0.0	3.8
クリーニング業 (n=71)	59.2	16.9	22.5	22.5	16.9	5.6	1.4	11.3

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示（以下同じ）

※ サンプル数30未満の業種については参考値（塗りつぶし（灰色））として表示（以下同じ）

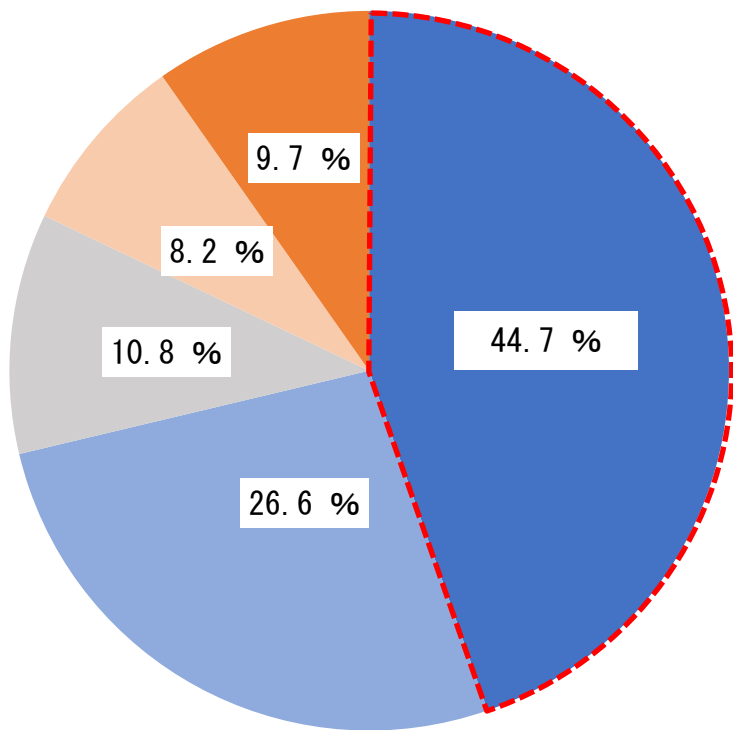
3. 2022年（1月～12月）に実施した設備投資の総額

- 設備投資の総額は、「100万円以下」が44.7%と最も多く、全体の約4割を占めた。
- 業種別にみると、理容業、美容業では「100万円以下」との回答割合が全体と比べて高かった一方、食肉・食鳥肉販売業、ホテル・旅館業では「1,000万円超」との回答割合が全体と比べて高かった。

図表5 設備投資の総額

■ 100万円以下 ■ 100万円超 300万円以下 ■ 300万円超 500万円以下 ■ 500万円超 1000万円以下 ■ 1000万円超

(n=759)



図表6 設備投資の総額（業種別）

(%)

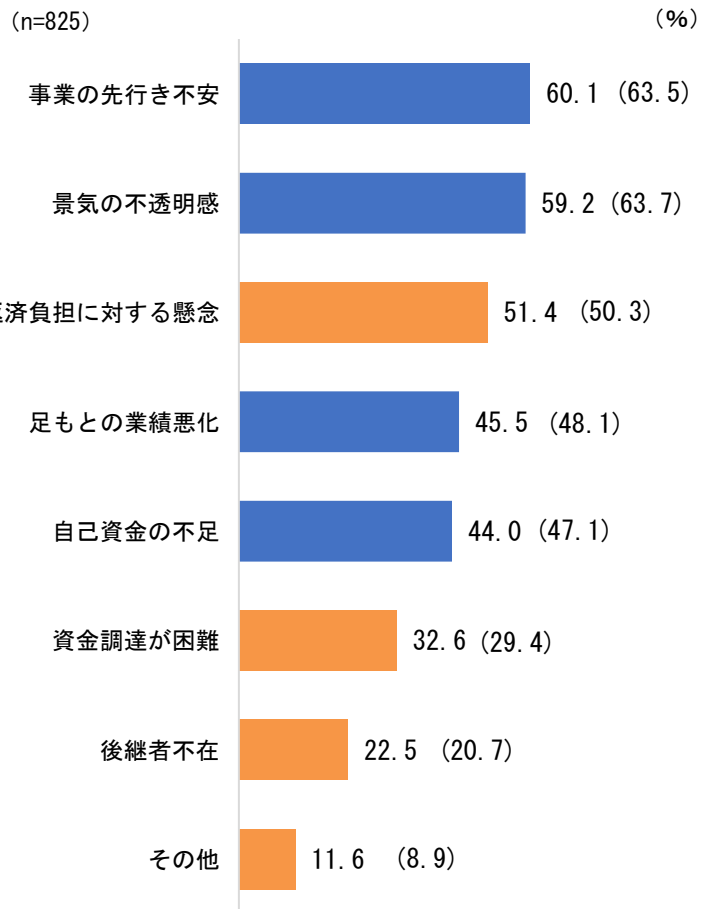
	100万円以下	100万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1000万円以下	1000万円超
全体 (n=759)	44.7	26.6	10.8	8.2	9.7
飲食業 (n=317)	49.5	29.0	8.8	6.9	5.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=52)	21.2	36.5	7.7	15.4	19.2
冰雪販売業 (n=14)	35.7	35.7	14.3	14.3	0.0
理容業 (n=67)	74.6	17.9	6.0	1.5	0.0
美容業 (n=72)	63.9	23.6	5.6	2.8	4.2
映画館 (n=20)	25.0	15.0	25.0	10.0	25.0
ホテル・旅館業 (n=92)	22.8	10.9	13.0	18.5	34.8
公衆浴場業 (n=53)	45.3	24.5	13.2	9.4	7.5
クリーニング業 (n=72)	27.8	43.1	22.2	4.2	2.8

4. 2022年（1月～12月）に設備投資を実施しなかった理由

- 2022年に設備投資を実施しなかった企業（※）にその理由を尋ねたところ、「事業の先行き不安」との回答が60.1%と最も多く、次いで、「景気の不透明感」（59.2%）、「返済負担に対する懸念」（51.4%）の順となった。

（※）2022年に設備投資を「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの

図表7 設備投資を実施しなかった理由（複数回答）



※ カッコ内は前回調査の回答割合
 ※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

図表8 設備投資を実施しなかった理由（業種別・複数回答）

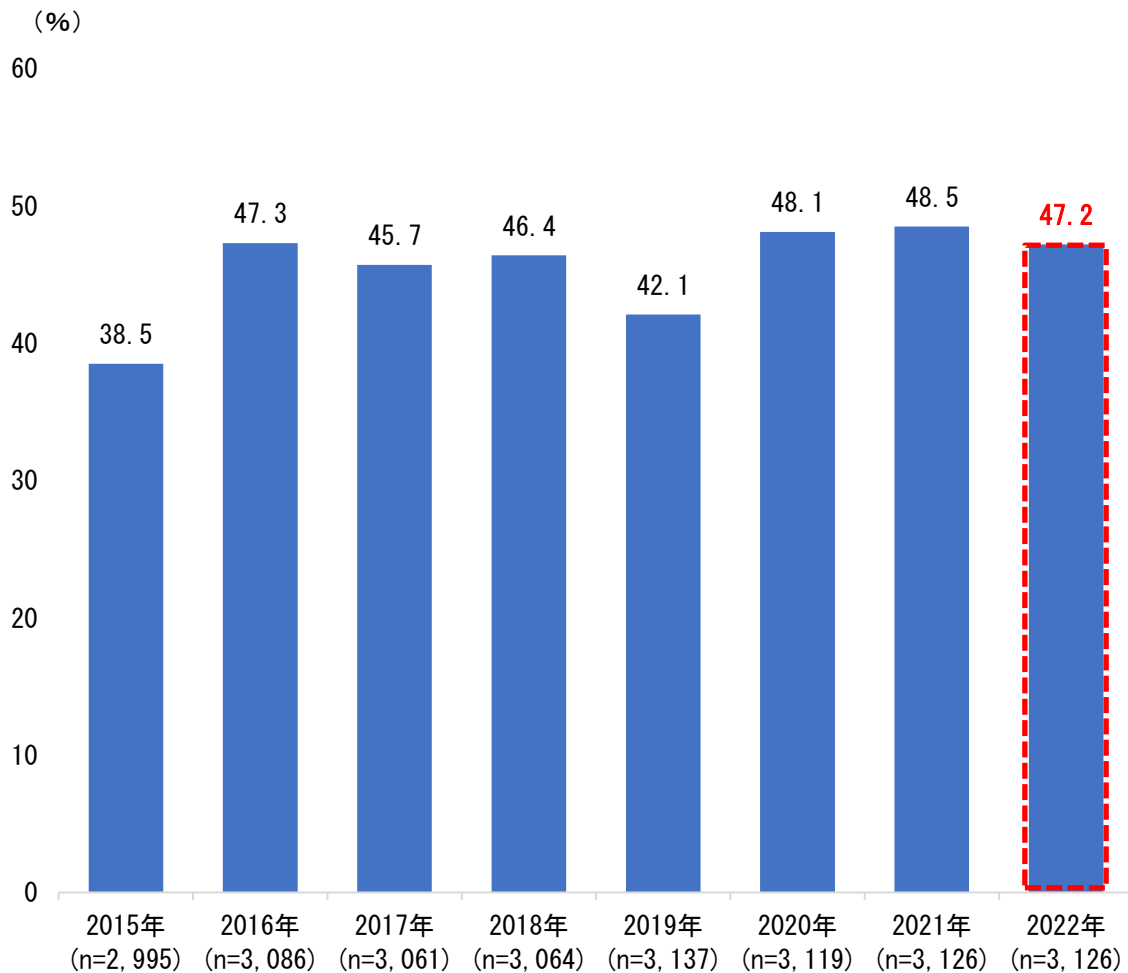
(%)

	事業の先行き不安	景気の不透明感	返済負担に対する懸念	足もとの業績悪化	自己資金の不足	資金調達が困難	後継者不在	その他
全体 (n=825)	60.1	59.2	51.4	45.5	44.0	32.6	22.5	11.6
飲食業 (n=389)	62.0	62.5	53.0	46.3	45.2	34.4	22.1	10.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=38)	55.3	68.4	28.9	28.9	28.9	28.9	28.9	5.3
冰雪販売業 (n=8)	75.0	87.5	50.0	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0
理容業 (n=89)	55.1	48.3	43.8	42.7	46.1	29.2	23.6	14.6
美容業 (n=121)	56.2	55.4	60.3	43.8	44.6	32.2	24.8	10.7
映画館 (n=24)	33.3	50.0	33.3	45.8	20.8	16.7	4.2	16.7
ホテル・旅館業 (n=56)	58.9	55.4	51.8	44.6	41.1	37.5	21.4	14.3
公衆浴場業 (n=30)	60.0	43.3	50.0	43.3	33.3	16.7	33.3	23.3
クリーニング業 (n=70)	74.3	65.7	55.7	58.6	60.0	38.6	21.4	11.4

5. 今後（2023年1月以降）の設備投資の必要性

- 今後の設備投資の必要性を尋ねたところ、「必要性を感じている」と回答した企業が47.2%となった。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が80.8%と最も高く、次いで、映画館（75.8%）、公衆浴場業（70.9%）の順となった。

図表9 今後の設備投資の必要性



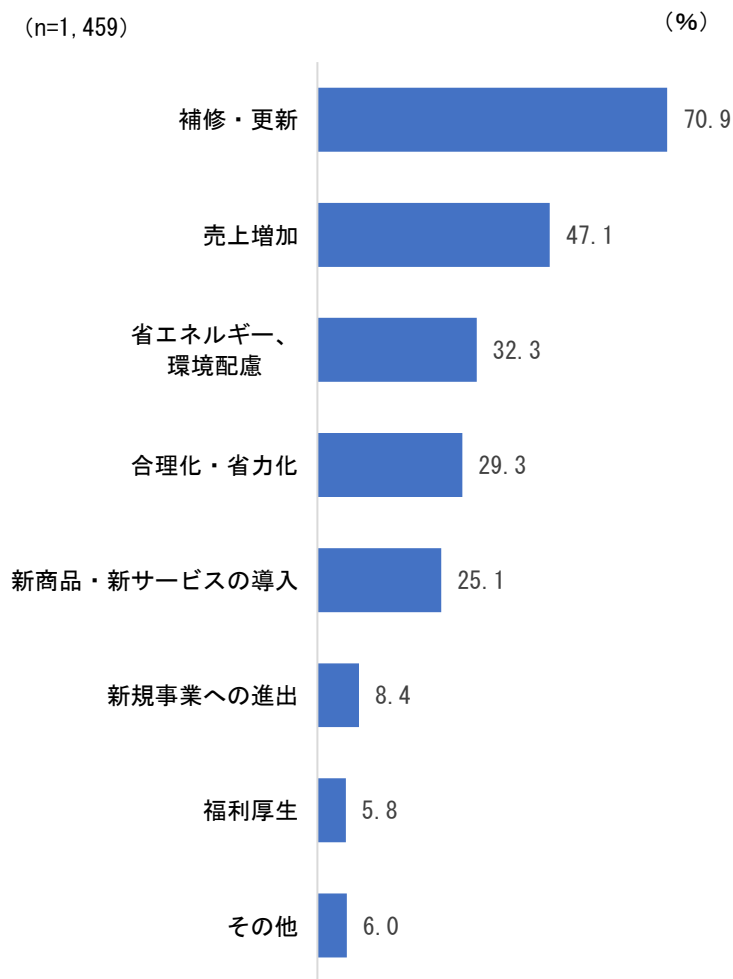
図表10 今後の設備投資の必要性（業種別）

	必要性を感じている (%)	必要性を感じない (%)
全体 (n=3,126)	47.2	52.8
飲食業 (n=1,430)	43.6	56.4
食肉・食鳥肉販売業 (n=147)	51.7	48.3
氷雪販売業 (n=55)	41.8	58.2
理容業 (n=421)	36.1	63.9
美容業 (n=465)	42.2	57.8
映画館 (n=62)	75.8	24.2
ホテル・旅館業 (n=177)	80.8	19.2
公衆浴場業 (n=110)	70.9	29.1
クリーニング業 (n=259)	52.5	47.5

6. 今後（2023年1月以降）の設備投資の目的

- 実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」が70.9%と最も多く、次いで、「売上増加」（47.1%）、「省エネルギー、環境配慮」（32.3%）の順となった。

図表11 今後の設備投資の目的（複数回答）



図表12 今後の設備投資の目的（業種別・複数回答）

(%)

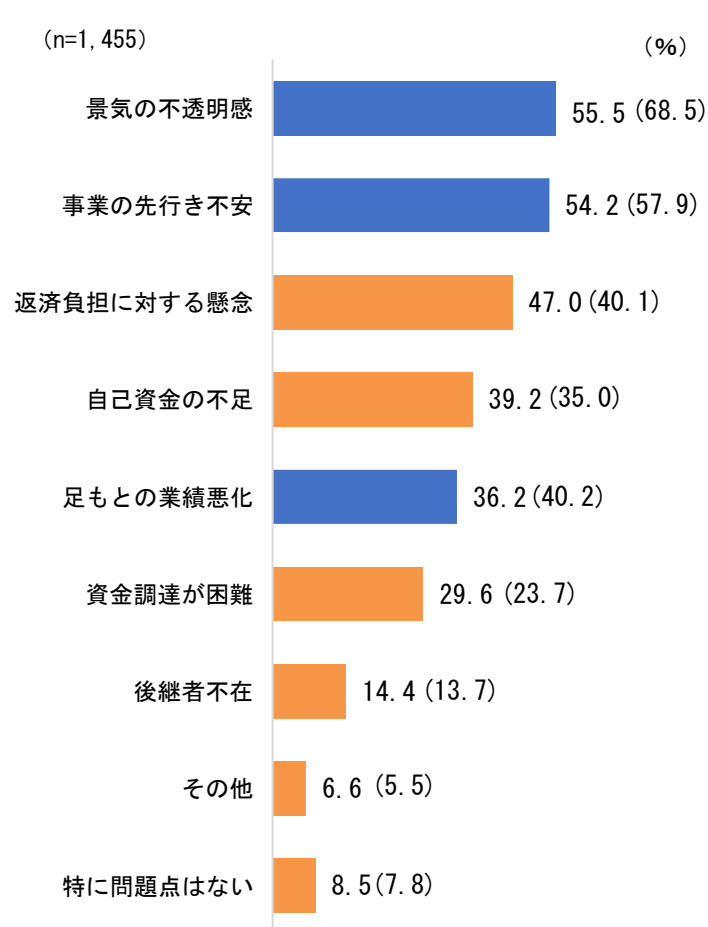
	補修・更新	売上増加	省エネルギー、環境配慮	合理化・省力化	新商品・新サービスの導入	新規事業への進出	福利厚生	その他
全体 (n=1,459)	70.9	47.1	32.3	29.3	25.1	8.4	5.8	6.0
飲食業 (n=613)	66.9	50.6	32.6	31.8	26.3	10.0	6.2	5.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=76)	64.5	32.9	27.6	31.6	21.1	7.9	2.6	9.2
氷雪販売業 (n=23)	56.5	47.8	21.7	43.5	39.1	17.4	17.4	4.3
理容業 (n=150)	76.0	48.7	27.3	14.7	26.0	6.0	4.7	6.0
美容業 (n=195)	64.1	40.0	28.2	22.1	27.2	7.7	7.7	9.7
映画館 (n=47)	83.0	42.6	34.0	29.8	14.9	0.0	2.1	0.0
ホテル・旅館業 (n=143)	84.6	56.6	42.7	32.9	28.0	7.0	5.6	5.6
公衆浴場業 (n=78)	92.3	38.5	29.5	21.8	12.8	5.1	5.1	5.1
クリーニング業 (n=134)	67.9	44.0	36.6	41.8	23.1	10.4	3.7	5.2

7. 今後（2023年1月以降）の設備投資を実施する上での問題点

- 今後の設備投資を実施する上での問題点は、「景気の不透明感」が55.5%と最も多く、次いで、「事業の先行き不安」（54.2%）、「返済負担に対する懸念」（47.0%）の順となった。

（※）今後の設備投資について「必要性を感じている」と回答した企業に尋ねたもの

図表13 設備投資を実施する上での問題点（複数回答）



図表14 設備投資を実施する上での問題点（業種別・複数回答）

(%)

	景気の不透明感	事業の先行き不安	返済負担に対する懸念	自己資金の不足	足もとの業績悪化	資金調達が困難	後継者不在	その他	特に問題点はない
全体 (n=1,455)	55.5	54.2	47.0	39.2	36.2	29.6	14.4	6.6	8.5
飲食業 (n=612)	58.5	58.7	46.4	41.5	38.2	31.7	15.5	5.1	8.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=74)	54.1	33.8	31.1	21.6	16.2	21.6	8.1	9.5	9.5
氷雪販売業 (n=23)	43.5	52.2	47.8	34.8	34.8	26.1	8.7	8.7	4.3
理容業 (n=150)	52.0	51.3	52.7	45.3	40.0	26.7	20.0	10.0	5.3
美容業 (n=195)	50.8	45.6	47.2	36.9	34.9	26.7	12.3	9.7	10.8
映画館 (n=47)	46.8	51.1	23.4	17.0	38.3	19.1	4.3	10.6	10.6
ホテル・旅館業 (n=143)	60.1	58.7	57.3	39.2	32.2	35.0	11.2	5.6	7.0
公衆浴場業 (n=77)	46.8	51.9	37.7	40.3	24.7	23.4	20.8	7.8	14.3
クリーニング業 (n=134)	59.0	59.0	54.5	42.5	45.5	33.6	14.2	2.2	7.5

※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目